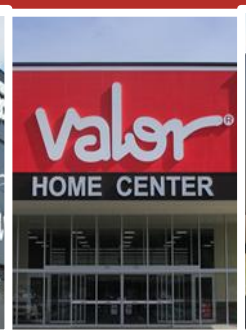
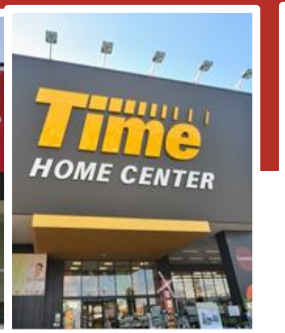
2027年3月期　第2四半期(中間期)

決算説明会資料











株式会社バローホールディングス

2026年11月17日

＜本資料に関する注意事項＞
予想数値は、当社および連結子会社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、
実際の業績は今後の様々な要因によって記載の数値と異なる結果となる可能性があります。

目 次

Ⅰ. 2027年3月期　中間期連結決算の概要
Ⅱ. 2027年3月期　通期業績見通し
Ⅲ. 公募増資について
Ⅳ. バローグループの成長戦略
Ⅴ. ご参考／セグメント別概況

説明者　Ⅰ～Ⅲ：常務取締役管理本部長　篠花 明
Ⅳ　　：取締役社長　小池 孝幸

©2026 Valor Holdings Co.,Ltd.

トップメッセージ

営業収益1兆円へ、「デスティネーション・ストア」を次の展開へ

当中間期は、営業収益が4,892億円（前年同期比8.6％増）と過去最高を更新したものの、人件費や新規出店に伴う賃借料など販管費の増加を吸収できず、営業利益は125億円（同10.6％減）となりました。

しかしながら、中核子会社のSMバローは既存店売上高が同2.6％増、経常利益は同7.7％増と増収増益を維持しました。

また、当中間期には21年ぶりとなる公募増資で163億円を調達しました。11月6日に開設した東京23区初となる「SMバロー本羽田店」のほか、SMを中心に新設店や既存店改装などの成長投資に充当します。

当下期は、新たな株主の皆様の期待にも応え、稼ぐ力の強化に努めるとともに、通期計画の達成に向け、グループ一丸となって全力で取り組みます。

“楽しい買い物ができた、こういう店がほしかった”、の想いに応えたい



取締役社長

小池 孝幸

©2026 Valor Holdings Co.,Ltd.

決算説明会のポイント

- **営業収益はHCセグメントを除いて前年同期比増収となり、中間期としては過去最高**
- **セグメント利益は1Qで増益だったSM及びドラッグストアセグメントが2Qで失速**
- **下期はSMなど主要セグメントで利益増を見込んでおり、通期計画の達成を目指す**

【トップライン】営業収益4,892億円（前年同期比+8.6%）

・SMバローの既存店売上高の伸長やドミーの営業収益を新たに連結化するなど、SMセグメントが前年同期比+13.6%とグループ全体を牽引

【利益】営業利益125億円（前年同期比▲10.6%、計画比▲12.7%）、親会社株主に帰属する中間純利益94億円（同+14.6%、計画比+0.9%）

・人件費や出店に伴う賃借料などの販管費の増加が営業総利益の増加を上回り、営業減益

・中間純利益は退職給付制度改定益（22.8億円）により大幅増益となったが、この特殊要因を除くと実質は約79億円

【下期及び通期見通し】通期営業利益280億円を据え置き

営業利益増加の要因

・SMセグメントはSMバロー、タチヤの既存店売上高の伸長や商流、物流統合などによるドミーの収益改善など

・ドラッグストアセグメントはヘルス＆ビューティケア及び調剤の強化、SMとの仕入・物流の統合など

・HCセグメントはコーナン商事PBの積極展開、リフォーム事業や防災・防犯関連商材の強化など

©2026 Valor Holdings Co.,Ltd.

Ⅰ. 2027年3月期　中間期連結決算の概要

Ⅱ. 2027年3月期　通期業績見通し

Ⅲ.公募増資について

常務取締役管理本部長
篠花　明

©2026 Valor Holdings Co.,Ltd.

2027年3月期　中間期の実績

➢SM事業が成長を牽引し、営業収益は4,892億円と中間期として過去最高を更新
➢ 営業利益は販管費の増加により前年同期比10.6%減、上期計画比▲12.7%で着地

営業収益　過去最高

4,892 億円

前年比	計画比
+8.6%	▲3.3%

営業利益

125 億円

前年比	計画比
▲10.6%	▲12.7%

経常利益

136 億円

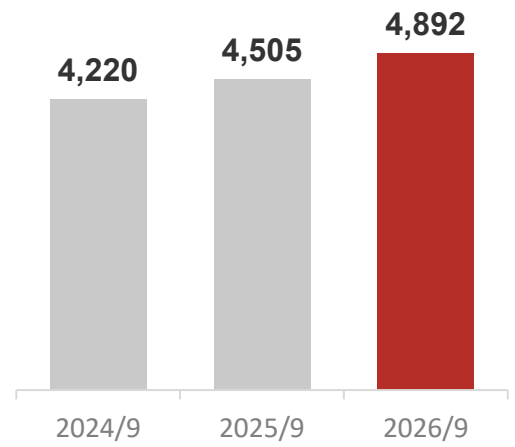
前年比	計画比
▲9.3%	▲12.9%

親会社株主に帰属する中間純利益 ※1

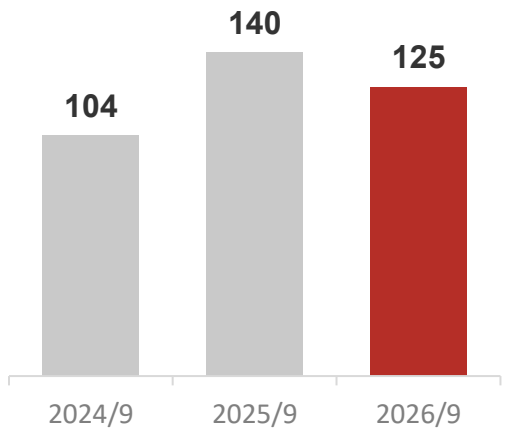
94 億円

前年比	計画比
+14.6%	+0.9%

営業収益(億円)



営業利益(億円)



主要指標

指標	当中間期	前年同期差
既存店売上高 ※2	+2.6%	—
客数	▲0.2%	—
客単価	+2.9%	—
売上総利益率 ※2	28.1%	+0.5pt
販管費率(連結)	27.0%	+0.6pt
PB構成比 ※2	13.6%	+0.6pt
EPS ※3	86.43円	+10.0%

※1 退職給付制度改定益22億円を含む ※2 SMバロー ※3 株式分割遡及後　億円未満切捨て

©2026 Valor Holdings Co.,Ltd.

2027年3月期　四半期別の実績推移

- 第2四半期間(7-9月)の営業利益は51億円、前年同期比26.2%減
- 営業利益率は1Q 3.04%(前年同期差▲0.14pt)→2Q 2.10%(同▲0.96pt)

(金額単位:百万円)

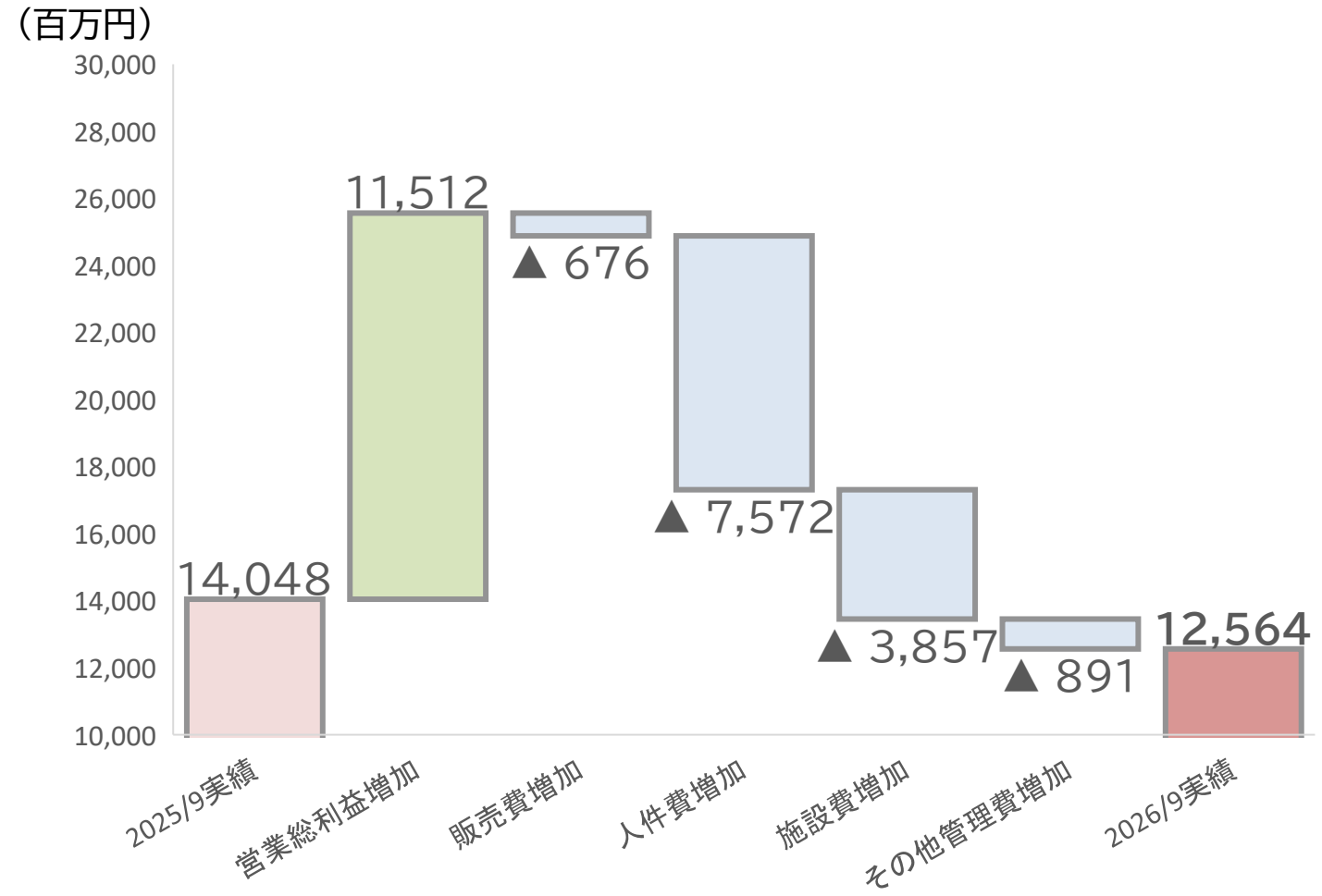
	2026年3月期(前期)			2027年3月期(当期)			前年同期比		
	1Q 4-6月	2Q 7-9月	上期累計 4-9月	1Q 4-6月	2Q 7-9月	上期累計 4-9月	1Q 4-6月	2Q 7-9月	上期累計 4-9月
営業収益	221,546	228,996	450,542	243,433	245,771	489,204	+9.9%	+7.3%	+8.6%
営業利益	7,045	7,002	14,048	7,398	5,165	12,564	+5.0%	▲26.2%	▲10.6%
営業利益率	3.18%	3.06%	3.12%	3.04%	2.10%	2.57%	▲0.14pt	▲0.96pt	▲0.55pt
経常利益	7,218	7,868	15,086	7,838	5,841	13,679	+8.6%	▲25.8%	▲9.3%
経常利益率	3.26%	3.44%	3.35%	3.22%	2.38%	2.80%	▲0.04pt	▲1.06pt	▲0.55pt
親会社株主に帰属する純利益 ※	3,875	4,402	8,277	6,365	3,118	9,483	+64.3%	▲29.2%	+14.6%

・当中間期は退職給付制度改定益22億円(1Qに計上)を含む
・利益率＝各利益÷営業収益。前年同期比の利益率欄はポイント差。▲は減少

©2026 Valor Holdings Co.,Ltd.

営業利益の増減要因

- 増収で営業総利益は115億円増加（営業総利益率は前年並み）
- 人件費・施設費中心に販管費が129億円増え、営業減益



©2026 Valor Holdings Co.,Ltd.

セグメント別の経営成績

- HC以外は各セグメントとも1Qに続き増収。SMセグメントが牽引し、営業収益は過去最高を更新
- セグメント利益は、1Q増益だったSM及びドラッグストアセグメントが2Qで失速し減益
- スクール会員増による会費収入が堅調だったスポーツクラブ、物流の効率化等を進めた流通関連は増益
- その他はクレジットカード事業の稼働会員数や利用単価の上昇で利益改善したが、ドミーの衣料品事業の撤退に伴う損失で減益

（金額単位：百万円）

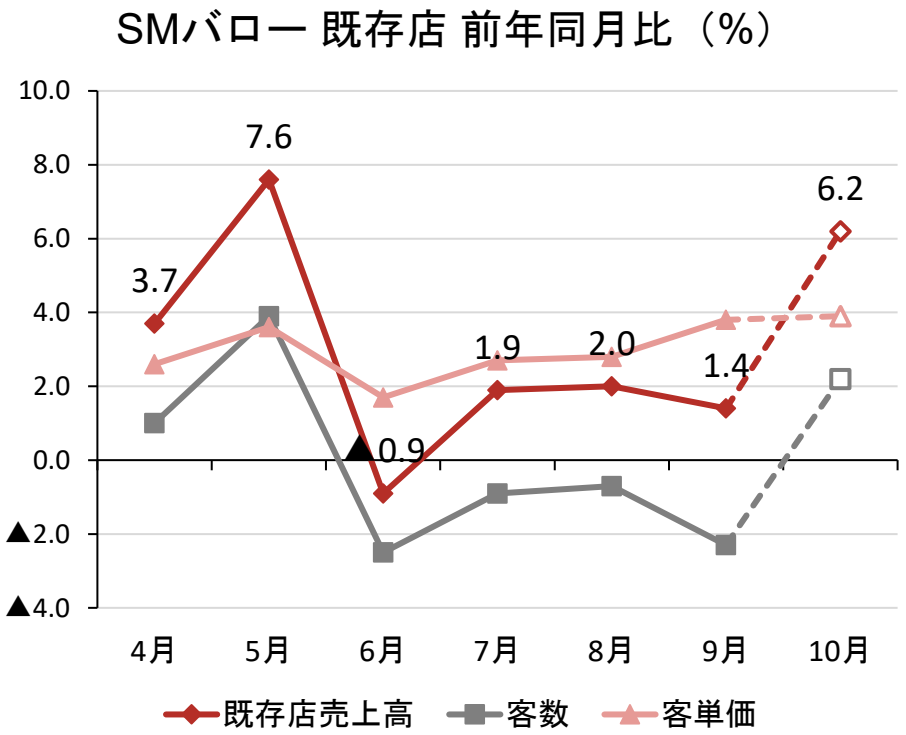
	営業収益 前年比		前期 セグメント利益		当期 セグメント利益			セグメント利益 前年同期差		
（百万円）	1Q 4-6月	2Q 7-9月	1Q 4-6月	2Q 7-9月	1Q 4-6月	2Q 7-9月	上期 4-9月	1Q 4-6月	2Q 7-9月	上期 4-9月
スーパーマーケット	+15.5%	+11.8%	5,248	5,149	5,308	**4,602**	9,910	+60	**▲547**	▲487
ドラッグストア	+1.6%	+2.9%	706	880	730	**530**	1,260	+24	**▲350**	▲325
ホームセンター※	+0.8%	▲5.6%	1,769	1,559	1,684	**771**	2,455	▲85	**▲788**	▲873
ペットショップ※	+6.0%	+8.0%	84	296	77	**236**	313	▲7	**▲60**	▲66
スポーツクラブ	+7.8%	+8.5%	▲23	80	60	**177**	237	+83	**+97**	+180
流通関連	+11.3%	+7.1%	1,227	1,121	1,470	**1,139**	2,609	+243	**+18**	+261
その他	+22.1%	+27.4%	195	▲95	317	**▲242**	75	+122	**▲147**	▲25
消去・全社費用等	—	—	▲2,163	▲1,988	▲2,250	**▲2,048**	▲4,298	▲87	**▲60**	▲147
連結 計	**+9.9%**	**+7.3%**	**7,045**	**7,002**	**7,398**	**5,165**	**12,564**	**+353**	**▲1,837**	**▲1,483**

※HC・ペット（アミーゴ）は1Q＝3～5月、2Q＝6～8月。消去・全社費用等は、関係会社からの配当収入（全社費用等）と消去が四半期で振れるため合算して表示

©2026 Valor Holdings Co.,Ltd.

既存店・客数の月次推移

- SMバロー既存店：上期累計+2.6%（客数▲0.2%、客単価+2.9%）
- 客数は6月以降前年割れが続き9月は▲2.3%、客単価の上昇で増収を確保
- 10月は主要3事業全ての既存店売上高が増収



既存店（前年比）	売上高	客数	客単価
SMバロー 上期	+2.6%	▲0.2%	+2.9%
ご参考：10月	+6.2%	+2.2%	+3.9%
DgS 上期	▲0.5%	▲3.7%	+3.4%
ご参考：10月	+0.8%	▲3.1%	+4.1%
HC 上期 (3-8月)	▲1.8%	▲4.7%	+3.0%
ご参考：10月	+1.4%	▲2.8%	+4.3%

※10月の土日は9日（前年8日）と1日多い曜日配列
ドラッグストアは中部薬品他3社の4社計
HCは3社計（2月決算）
SM・DgSの既存店は開設後14ヵ月以上の店舗

©2026 Valor Holdings Co.,Ltd.

経営指標の推移（公募増資前後の比較）

- 自己資本比率は39.2%（前期末35.9%）へ上昇
- ネットD/Eレシオは0.49倍（前期末0.57倍）に改善
- EPSは約10%希薄化、ROEは9.6%（年換算、前期末9.3%）

	2026/3	2026/9	前期末比
	期末	中間期末	増減
総資産（百万円）	515,407	535,424	+20,016
自己資本（百万円）	185,239	209,674	+24,435
自己資本比率	35.9%	39.2%	+3.3pt
有利子負債（百万円）（注）	147,940	145,695	▲2,245
ネット有利子負債（百万円）	114,957	112,605	▲2,352
ネットD/Eレシオ（倍）	0.57	0.49	▲0.08

（注）有利子負債＝短期・長期借入金（1年内返済を含む）＋CP＋社債（1年内償還を含む）＋リース債務（補足資料と同定義）
ネットD/Eレシオ＝（有利子負債－現金及び預金）÷純資産。中間期のROEは年換算（退職給付制度改定益を含む）

©2026 Valor Holdings Co.,Ltd.

2027年3月期 通期業績見通し

- 通期予想は据え置き（営業利益280億円、上期の進捗率44.9%）
- 下期に営業利益154億円（前年下期比+14.1%）が必要、4つの施策で挽回（次頁）
- 10月の既存店はSMバロー+6.2%、DgS+0.8%、HC+1.4%と回復の兆し

（金額単位：百万円）

	2026/9	2027/3(予)		
	中間実績	通期計画	前期比	進捗率
営業収益	489,204	1,000,000	+8.2%	48.9%
営業利益	12,564	28,000	+1.5%	44.9%
経常利益	13,679	30,500	+1.6%	44.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	9,483	16,500	+0.1%	57.5%
既存店売上高伸長率（中間実績／通期計画）				
SMバロー	+2.6%	+3.5%		
ドラッグストア	▲0.5%	+2.5%		
ホームセンター	▲1.8%	+2.0%		

©2026 Valor Holdings Co.,Ltd.

2027年3月期 下期計画と挽回策

- 通期計画の達成には、下期営業利益154億円（前年下期比+14.1%）が必要
- 新店の収益化には時間を要するため、既存店の活性化と改革で挽回
- 最低賃金・資材高・減税前の買い控えは保守的に織り込み済み

（金額単位：百万円）

	前期 上期実績	前期 下期実績	当期 上期実績	当期 下期計画	下期 前年比
営業収益	450,542	473,572	489,204	**510,796**	**+7.9%**
営業利益	14,048	13,529	12,564	**15,436**	**+14.1%**
経常利益	15,086	14,930	13,679	**16,821**	**+12.7%**
親会社株主に帰属する純利益	8,277	8,210	9,483	**7,017**	**▲14.5%**

① SMのDS化深掘り

・DS改装で既存店を活性化（SMバロー／今期20店の予定、上期12店完了）
・製造小売（フルーツデザート・塩干・ベーカリー）と売場の連携を拡大
・ドミー：帳合・物流統合
改装店は売上150%

② ドラッグストア改革

・H&BC・調剤の専門店へ転換（改装モデルを全店に展開）
・SMと仕入・物流を統合（10月～）
・フードPBはVセレクトへ
・食品ロス率の半減
在庫の適正化・本部の効率化

③ ホームセンター改革

・コーナンPBの導入
・プロサイト・すまいえ等、専門フォーマットを育成
・防災対策（イベントの実施）
・季節依存から脱却：人時・電気使用量の削減、価格政策の見直し

④ グループ横断コスト改革

・グループ仕入・物流の統合（SM・DgS・ドミー）
・在庫の適正化
・HDへの管理業務の集約
・改装対象の絞り込み

©2026 Valor Holdings Co.,Ltd.

店舗数および設備投資計画

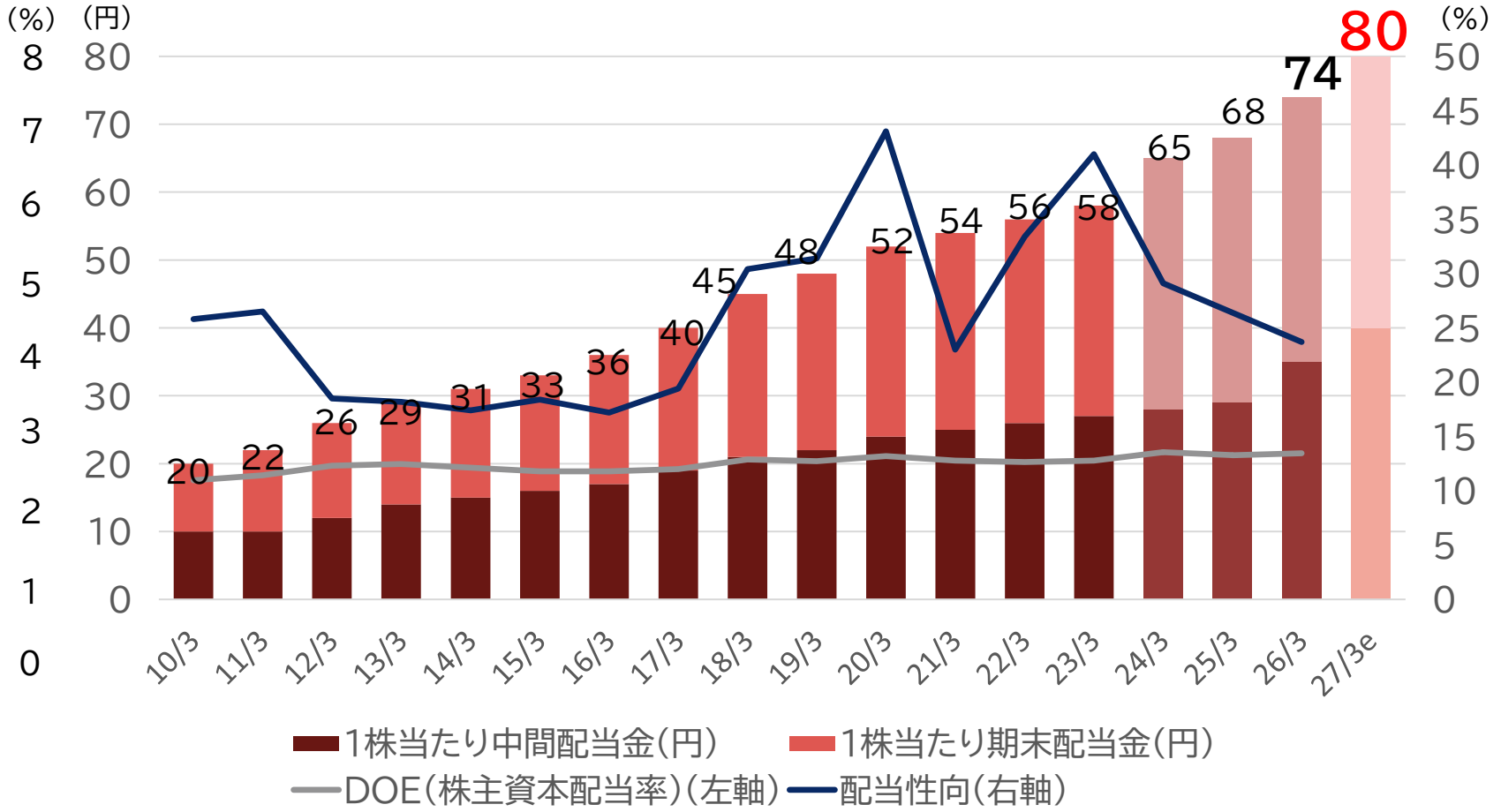
- 上期は35店舗を新設、中間期末は1,562店舗
- 11月6日にSMバロー本羽田店（東京都23区内初）を開設
- 設備投資（支払ベース）は計438億円の想定

（単位：店舗）	2026/3	2026/9	2027/3計画		
	期末	中間期末	新設	閉鎖	期末
スーパーマーケット	364	368	10	2	372
惣菜専門店等	75	81	8	1	82
ドラッグストア	571	585	21	1	591
ホームセンター	163	165	5	-	168
ペットショップ	197	196	8	4	201
スポーツクラブ （うちFC）	156 (33)	157 (31)	3	4	155
その他	9	10	2	1	10
店舗数合計	1,535	1,562	57	13	1,579

©2026 Valor Holdings Co.,Ltd.

株主還元(2027年3月期配当予想について)

- 中間配当40円、期末20円(分割前40円)を予定
- 年間80円(分割前換算)、17期連続増配へ



©2026 Valor Holdings Co.,Ltd.

公募増資の目的と資金使途

- SMバロー横浜下永谷店の成功を機に、成長資金の確保と関東での株主づくりを実施
- 調達資金約163億円は、SM事業をメインに充当予定
- 未充当資金は、実際の充当時期まで当社の預金口座で適切に管理

関東エリア中心のSM出店拡大

デスティネーション・ストアへの改装

食品工場の建設投資

財務基盤の強化と関東の株主づくり

資金使途の内訳（予定）

- **関東のSM出店：**本羽田店（11/6開店）、本牧店（横浜市）等
- **DS化の改装：**SMバローで今期20店舗（上期12店舗完了）
- **食品工場：**中部フーズのベーカリー工場（中津川市、2027年3月稼働予定）

調達の概要と充当状況

- **払込日：**7月15日（公募）・8月13日（第三者割当）
- **発行株式数：**5,398,700株（株式分割前）
- **手取額：**163億14百万円（資本金・資本剰余金がそれぞれ81億57百万円増加）
- **未充当分：**実際の充当時期まで、当社の預金口座で適切に管理

自己資本比率（9月末）	株主数（9月末）	関東地方の株主数	販売先
39.2%	**27,887名**	**3,549名**	**個人9割超**
前期末35.9%から+3.3pt	3月末比+2,596名、過去最高	3月末比+692名	関東・関西が約3分の2

©2026 Valor Holdings Co.,Ltd.

Ⅳ. バローグループの成長戦略

取締役社長
小池　孝幸

©2026 Valor Holdings Co.,Ltd.

（1）中期経営計画の進捗状況

2年目（26/3期）に最終年度目標を1年前倒しで達成

（億円）	中計目標 27/3期	2年目実績 26/3期	3年目計画 27/3期	中間実績（進捗率）
営業収益	9,100	**9,241** ✓	**10,000**	4,892（48.9%）
営業利益	272	**275** ✓	**280**	125（44.9%）
経常利益	300	**300** ✓	**305**	136（44.9%）
純利益	140	**164** ✓	**165**	94（57.5%）

31期連続増収

26/3期：売上・各利益が過去最高

3年目（当期）
上期は減益も、通期計画は中計目標を全項目で上回る

・上期はDgS・HCの不振と人件費及び新店・改装に伴う費用の増加で減益（営業利益は計画比▲12.7%）

・下期は営業利益154億円（前年下期比+14.1%）で通期計画を達成し、中計目標を上回る当期計画の達成を目指す（P13）

当中間期までの主な達成要因

SM事業の伸長

・DS化（生鮮・製造小売）で荒利率が改善
・SMバロー既存店+5.2%（客数+1.9%）と新店が好調

関西・関東の拡大

・関西のSM売上高は751億円（前期比+26%）。横浜下永谷店で関東に本格進出

M&A・提携

・ドミーの子会社化（2025年10月）で三河地区に31店舗を獲得
・コーナン商事との資本業務提携
・スポーツクラブ事業のM&A推進

グループシナジー

・製造小売・物流・PBの連携に加え、スポーツクラブ事業と自社クレジットカード事業が黒字化

3年目の課題：DgS・HCの収益力回復とコスト改革
SMを支えるグループ全体の構造改革

今後の方向性

主幹事業であるSMを成長エンジンとし、「量」の拡大と「質」の改革を両立させて営業収益1兆円の達成と、その先の成長路線を加速

©2026 Valor Holdings Co.,Ltd.

（2）SM事業：関東エリアの店舗拡大

- 関東1号店の横浜下永谷店を実証モデルに、関東での展開を加速
- 11月6日に東京都内初の本羽田店を開店、売上高は想定を上回るスタート

関東での進捗（新規商圏）



好影響が拡大

- 物件情報の確保
- 採用面での効果

今後の展開

横浜下永谷店（1号店）2025年11月オープン → 本羽田店（2号店）2026年11月オープン → 3号店の本牧店に続く4号店も計画中

SMバロー本羽田店（11/6オープン）



■ 開店後の状況（11/6～）

・売上高は当初想定を上回って推移
・水産、ベーカリーが好調、特に税抜98円のパンが人気
・飛騨牛コロッケ、魚屋の鮨などの商品が好評
・自社工場製造の新商品も好調な売れ行き

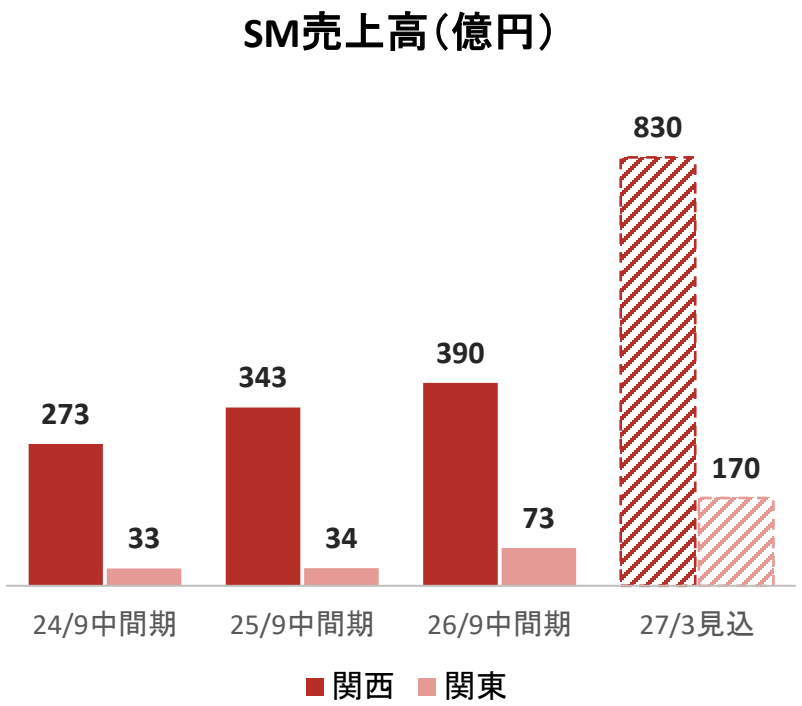
■ 店舗の概要

・東京都大田区、4階建て（SM売場 約660坪）
・関東のアンテナ店として、物件情報の獲得にも活用

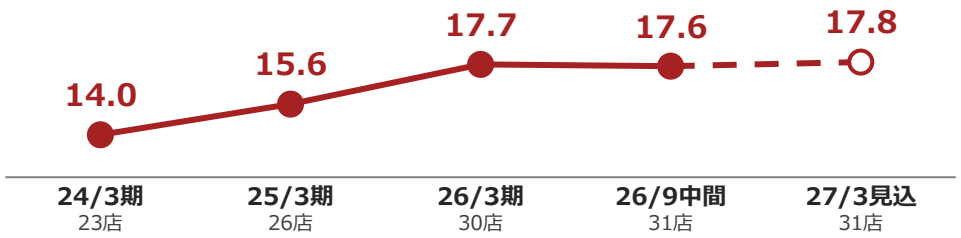
©2026 Valor Holdings Co.,Ltd.

（3）関東・関西エリアの売上高推移

- 関東・関西のSM売上高は当中間期463億円（+22.7%）、SM全体の17.0%に拡大
- 27/3期は約1,000億円（関西830億円・関東170億円）を見込む（試算）
- 関西の直近の新店は1店舗当たり年20～30億円規模、関東は年商50億円規模

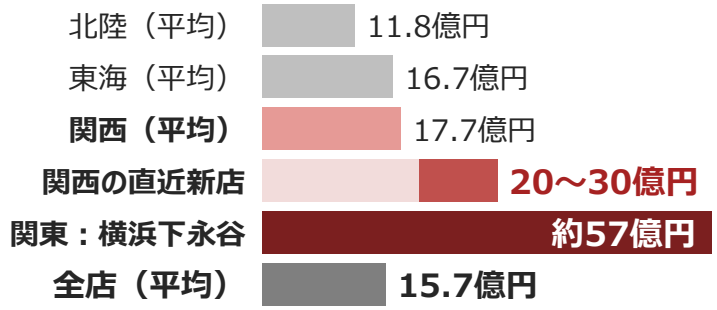


SMバロー（単体）関西：1店舗当たり年間売上高の推移



主な新店 24/3期：堺豊田(23/10)他 26/3期：香里園・八幡一ノ坪(25/7)、尼崎潮江(25/9)東岸和田(25/10) 26/9：豊中島江(26/9) 関東：横浜下永谷(25/11)、本羽田(26/11)

地区別の1店舗当たり年間売上高（SMバロー、億円）



平均は26/3期（期中平均店舗数）、新店は年換算の社内試算、関東は27/3期見込

©2026 Valor Holdings Co.,Ltd.

（4）SM事業：子会社・個店の稼ぐ力

- 改装で既存店を伸ばす：ドミーの改装2店舗は1週間で前年比156%・144%
- 新店も好発進：たこ一高槻駅前店は開店1週間で売上約7,000万円
- SMバローは今期20店舗を改装予定（上期12店舗完了）

【新店】バロー豊中島江店



コーナン併設

2階に出店、チラシなしのEDLP店舗

9/11開店。大阪府で9店舗目、北摂地域に初出店。2階立地のデスティネーション・ストアのモデル店。売上高は予算比118%

ドミー 百々店・岩津店



前年比156%

百々店 改装後1週間の売上前年比

9月に改装。岩津店も144%と好調。ドミー全体の生鮮売上も前年比110.9%（水産114.9%・農産109.8%・畜産109.7%）

【新店】タチヤ 豊田小坂店



生鮮比率72%

開店1週間の売上構成比

10/23開店。豊田市へ初出店し、商圏を拡大。ドミー毘森公園店から転換し、居抜きで出店。予算比121%

【新店】たこ一 高槻駅前店（ヤマタ）



水産比率34%

開店1週間の売上構成比

10/30開店、売場161坪。1坪当たり約44万円。客数は開店1週間の1日平均で約3,900人、生鮮比率は82%

©2026 Valor Holdings Co.,Ltd.

（5）製造小売：生フルーツデザートとベーク

- 店舗発の生フルーツデザートをデザートセンターで量産、約100店舗に拡大
- ベーク工場の供給力を高め、恵那工場のこっぺぱんを生フルーツコッペへ

① 生フルーツデザート：店舗の成功をセンターで量産

店舗で誕生



八百屋（農産）の売場で生まれた生フルーツデザートが好調

2025年12月



バローがデザートセンターを開設し、製造を集約

洋日配へ



洋日配売場にもセンター製のオリジナルデザートが並ぶ

約100店舗
展開店舗数（前年44店舗）

203%
上期売上高の前年比（約8億円）

・旬の果物で季節ごとに品揃えを変え、コッペ・タルト・プリン等10種類以上を展開
・フルーツデザートの一番人気は「生フルーツコッペ」（右）

② ベーク：工場の供給力を高め、製造小売を広げる

1.9倍
ベーク事業の売上高
（直近5年）

98%
明和工場の稼働率
（ライン移管・分散休憩）

125%
工場の供給量
（22年度→24年度）

恵那工場（焼成）



こっぺぱんやドーナツを工場で焼成し、店舗の作業を軽減

供給

農産の生フルーツコッペ



恵那工場のこっぺぱんに旬の果物をサンド。フルーツデザートの一番人気

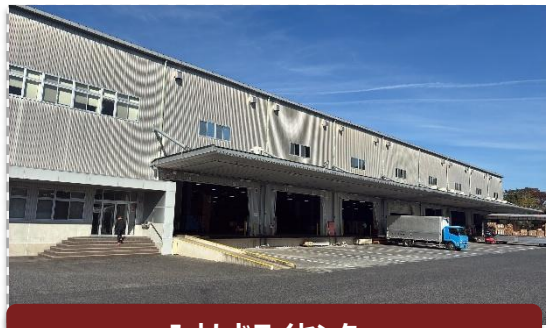
次の一手：中津川工場（生地、2027年春稼働予定）で供給能力をさらに拡充

©2026 Valor Holdings Co.,Ltd.

（6）機能会社：物流のマルチ化と包材の統一

- ドミーのセンターをグループ共同の菓子センターに、9月からマルチ出荷
- ナフサ高による包材値上げに、包材の統一・内製化でコストを抑制

① 中部興産：センターのマルチ化（4業態共通DC）



みよしドライセンター

従来：会社ごとに別々のDC・卸倉庫

今後：4業態共通の常温DCに集約

可児ドライC
食品・酒の専用DC

新みよしC
旧ドミーDCを
4業態共同の菓子DCへ

対象：SMバロー・中部薬品・HCバロー・ドミー（4業態）

4月	6月	9月
ドミーの物流を合流	SM菓子をみよしCへ移転	ドライのマルチ出荷開始

・**仕入集約によるスケールメリット**と、中間転送便の削減で物流を効率化
・**トレーラー輸送で積載効率1.6倍**、倉庫機能の集約（一宮中継DC等）
・今後は東海・北陸・静岡・関西でエリアDCを構築

② 中部流通：包材の統一とコスト削減



包材の合同提案会（バイヤー内覧会）

背景
ナフサ高で包材が値上がり。グループ各社の包材費は前年の115～120%に

600SKU
提案会で集約した消耗資材（約2.8億円分）

■ **集約・共通化**
・グループ各社に消耗資材の提案会を実施（4～10月）し、容器・包材を共通化

■ **軟包装フィルムの内製化**
・30社に分散した調達先を再設計。昭和フイルムが原反を供給し、ユニードパックで加工（9～11月で30品目）

■ **下期の取組み**
・提案会を10回実施し、店着原価1%削減を目指す。中部フーズはベークの入数変更でフィルム代600万円減

©2026 Valor Holdings Co.,Ltd.

（7）PBの統合・拡大

- SM・DgSの食品PBは「Vセレクト」に一本化、HCはコーナン商事とPBを相互導入
- 構成比に加え金額で拡大を追う：中間期のPB売上高はSM約230億円、HC約110億円
- 売場発の商品をグループの製造子会社でつくる「垂直型」が当社PBの強み

グループ共通の食品PB「Vセレクト」
SM・DgSで商品開発・調達・品質管理を一本化

コーナン商事とPBを相互導入
資本業務提携（2026年6月～）

SM　SMバロー・グループSM

- Vセレクトの開発・調達をグループで一本化
- ドミーでもバローPBの販売を拡大
- 新日本スーパーマーケット同盟の加盟企業へもPBを供給

約230億円
PB売上高（中間期・試算）
PB構成比13.6%／通期目標13.5%

DgS　中部薬品

- フードPB「Vチェック」を「Vセレクト」へ統合
- ホームケア（ノンフード）はVチェックを継続

約90億円
PB売上高（中間期・物販）
PB比率12.1%／通期売上目標200億円規模

HC　アレンザグループ

- 9月からコーナンPBを導入（紙製品等）
- バロー食品PBのコーナン店舗での販売へ

約110億円
PB売上高（中間期・試算）
PB構成比19.0%

製造小売の垂直モデル

外部委託ではなく、売場の要望から生まれた商品をグループの製造子会社（大東食研、ダイエンフーズ、本田水産 等）で製造し、自ら販売する
今後は製造機能の最適化を進め、自社製造品の拡大と原価低減を図る

©2026 Valor Holdings Co.,Ltd.

(8)ドラッグストア事業の収益力強化

- 「ヘルス＆ビューティケア(H&BC)・調剤の専門性」と「グループ連携」に注力
- 上期は減益も、10月からSMと仕入・物流を統合し下期の荒利改善へ

従来 食品中心の「利便性」型 → これから H&BC・調剤の「専門性」に集中

専門性カテゴリー売上構成比
42.5%(前年比+1.6pt)

①専門性の強化
荒利率を上げる

- 相談できる売場へ:カウンター改革・接客強化・定番見直し
- 調剤併設を拡大:期末256店(43.2%)を見込む
- 介護事業の強化、商品構成の多様化

上期 11店を改装 → 3Q 4店を改装 → 効果検証 SKU・棚割 → 全店へ 棚割を波及

+14.6%
調剤部門の売上高(前年比)
取扱店 247店・42.2%

②グループ統合
原価を下げる

- フードPBをバローPB「Vセレクト」へ統合
- 10月からSMと帳合・物流を統合
- 調達・物流・品質基準の一本化で原価率と荒利率を改善

詳細はP24 ▸

12.6%
PB比率(10月単月)

③ローコスト化
販管費を下げる

- 食品廃棄ロス率を半減、改善分は売価で還元
- 本部を効率化、管理業務をHDへ集約
- 次の一手:在庫の適正化

ロス率半減
(前年比)

目指す姿
①②で荒利を改善、③で販管費を削減し、営業利益率を引き上げる

H&BC強化型の改装モデル店舗


名塚店(名古屋市)300坪モデル
7月改装:売上+4%、荒利率+0.5pt


東郷西店(愛知郡東郷町)500坪モデル
10月大規模改装、成功事例を水平展開

©2026 Valor Holdings Co.,Ltd.

（9）HC事業の改革

➢上期は客数減（▲4.7%）と天候不順で減益。季節商品に依存した収益構造からの転換が急務
➢コーナン商事との連携、専門フォーマットへの集中、3社の構造改革の3本柱で収益力を立て直す

① コーナン商事との連携

・**PB：**9月にコーナンPBを導入（紙製品等）。

上期のPB構成比は19.0%

・**プロ向け：**プロサイト向けのPB・ノウハウを導入

・**調達：**物流を含めた調達の効率化を検討

資本関係（2026年8月～）

アレンザHD（当社連結子会社）の議決権：当社 約50.6%、コーナン商事 約49.4%。親子上場を解消し、両社でアレンザHDを共同運営

② 専門フォーマットへの集中

・**プロサイト：**居抜き・小型で1店舗の投資は3億円程度。今期3店舗を開設

・**介護：**「すまいえ」（介護用品・住宅改修）を2店舗に導入

・**強みの売場：**園芸・ペット・木材・リフォーム・防災・介護に集中、自社生産花苗「Time's Farm」



HCバロー各務原中央店　コーナンPB売場

③ 3社の構造改革

・**荒利：**PBの拡販、価格の見直し

・**販管費：**本部機能の集約、物流の3社協業、人時・電気使用量の削減、販促のデジタル化

・**投資：**改装は効果を検証し、対象を絞り込む

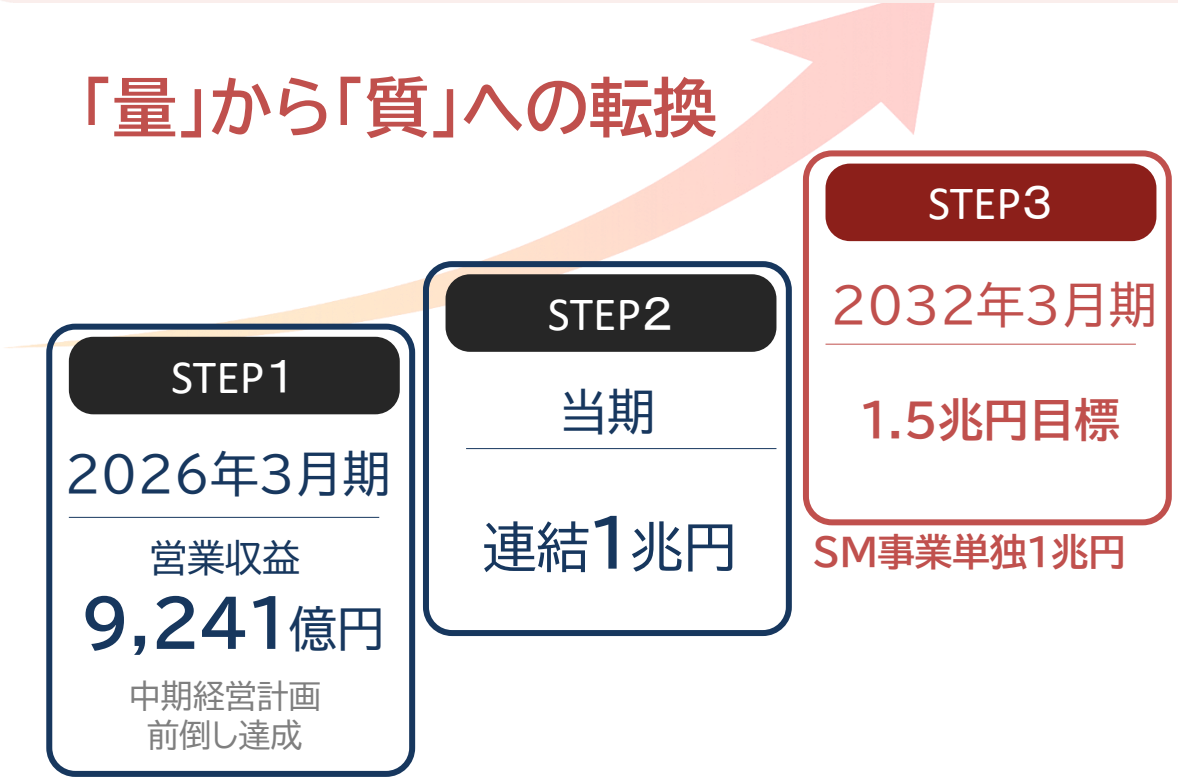


HCバロー稲沢平和店　防災関連商品売場

©2026 Valor Holdings Co.,Ltd.

（10）次期中期経営計画の骨子（柱）

- 「量」の拡大と同時に「質」である収益構造の改革を進める
- 次期中期5ヵ年経営計画（2027年5月公表予定）は、3つの柱で稼ぐ力を高める



1 SM事業の強化
- DS化の深掘りと個店の稼ぐ力
- 関東・関西での出店と早期の収益化

2 製造小売モデルで稼ぐ
- 流通グループ（製造・物流・資材）収益化
- PB・自社製造品の拡大と原価低減

3 HDのグリップ力強化
- グループ会社管理業務のHD集約とグループ横断仕入・物流・在庫管理
- 資本効率の目標（ROE等）を設定

©2026 Valor Holdings Co.,Ltd.

Ⅴ. ご参考／セグメント別概況

©2026 Valor Holdings Co.,Ltd.

【ご参考】セグメント別の経営計画

（金額単位：百万円）

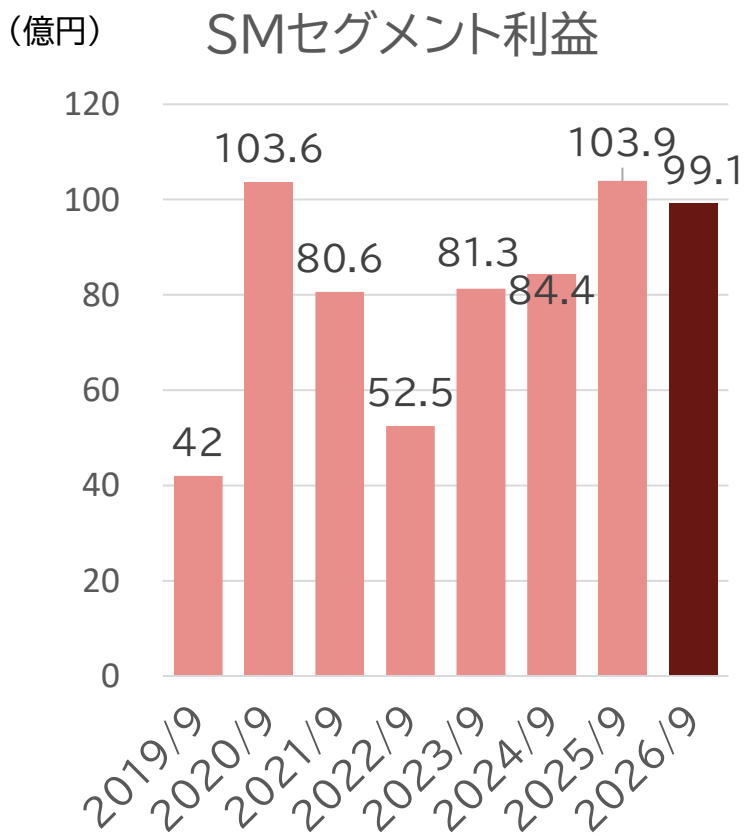
	営業収益				セグメント利益			
	2026/3	2026/9	2027/3		2026/3	2026/9	2027/3	
	通期実績	中間実績	通期計画	進捗率	通期実績	中間実績	通期計画	進捗率
スーパーマーケット事業	540,761	291,393	**600,000**	48.6%	22,123	9,910	**24,100**	41.1%
ドラッグストア事業	184,459	94,575	**194,000**	48.8%	3,784	1,260	**3,850**	32.7%
ホームセンター事業	124,073	63,524	**125,500**	50.6%	4,771	2,455	**4,850**	50.6%
ペットショップ事業※	35,504	18,957	**39,000**	48.6%	509	313	**550**	56.9%
スポーツクラブ事業	11,251	6,059	**12,000**	50.5%	174	237	**200**	118.9%
流通関連事業	22,475	11,417	**23,500**	48.6%	4,657	2,609	**4,750**	54.9%
その他※	5,589	3,276	**6,000**	54.6%	182	75	**250**	30.2%
セグメント間取引消去	—	—	—		▲4,593	▲4,853	**▲4,600**	—
全社費用等					▲4,029	555	**▲5,950**	—
計	924,114	489,204	**1,000,000**	48.9%	27,577	12,564	**28,000**	44.9%

※2025年3月期第2四半期より、報告セグメントを変更（ペットショップ事業をその他より切り出し、それに従い過去数値を遡及修正）

©2026 Valor Holdings Co.,Ltd.

スーパーマーケット事業

- ドミー連結等で増収(+13.6%)、販管費増で減益(▲4.7%)
- SMバローは荒利率28.1%(+0.5pt)で増収増益
- 既存店の売上高伸び率鈍化で改装及び新店の出店費用を吸収しきれず減益



※進捗率＝中間期実績÷通期計画
( ) 内は前年同期の進捗率＝前期中間期実績÷前期通期実績

上期業績分析(通期計画進捗率・前年同期比)

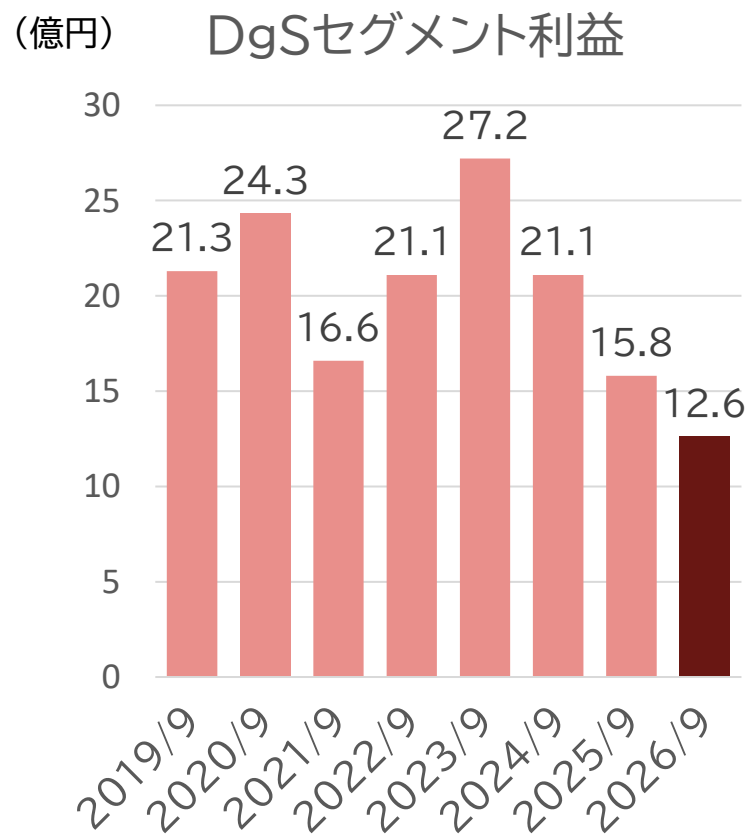
営業収益	進捗率	±	48.6%(前年同期の進捗率47.4%)。バロー既存店+2.6%(期初+3.5%想定)
	対前年比	+	ドミー新規連結、5店舗新設・1店舗閉鎖
営業利益	進捗率	▲	41.1%(前年同期の進捗率47.0%)。タイヨー・公正屋・ドミーが未達
	対前年比	▲	単体営業利益の前年同期差: バロー+3.1億円 タチヤ+0.5億円 公正屋▲1.1億円 タイヨー▲0.9億円

※+:増加・上ぶれ、▲:減少・下ぶれ、±:インライン

©2026 Valor Holdings Co.,Ltd.

ドラッグストア事業

- 新設等15店舗で585店舗（うち調剤取扱247店舗）
- 既存店▲0.5%、出店等の費用増で減益（▲20.5%）



※進捗率＝中間期実績÷通期計画
（ ）内は前年同期の進捗率＝前期中間期実績÷前期通期実績

上期業績分析（通期計画進捗率・前年同期比）

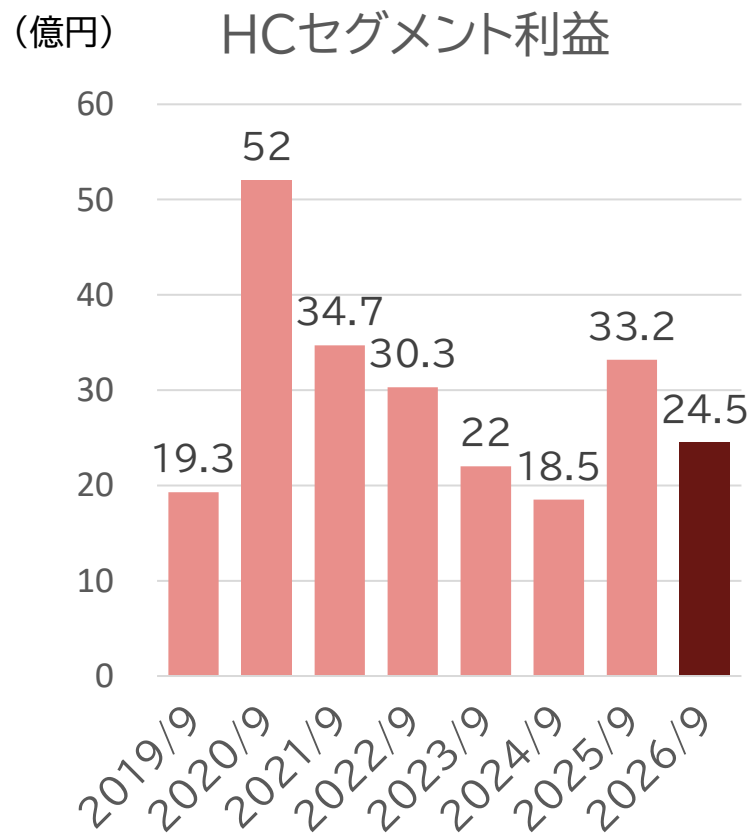
営業収益	進捗率	▲	48.8%（前年同期の進捗率50.1%）。既存店▲0.5%（期初+2.5%想定）
	対前年比	＋	15店舗新設等（子会社化2店舗含む）、1店舗閉鎖
営業利益	進捗率	▲	32.7%（前年同期の進捗率41.9%）。客数減・出店費用で下ぶれ
	対前年比	▲	人件費・資材消耗品費の増加 新規出店・調剤薬局開設に伴う出店費用

※＋：増加・上ぶれ、▲：減少・下ぶれ、±：インライン

©2026 Valor Holdings Co.,Ltd.

ホームセンター事業

- 既存店▲1.8%（客数▲4.7%）、天候不順で減益（▲26.2%）
- PB構成比19.0%（+1.5pt）、コーナンPB効果は下期から



※進捗率＝中間期実績÷通期計画
（ ）内は前年同期の進捗率＝前期中間期実績÷前期通期実績

上期業績分析（通期計画進捗率・前年同期比）

営業収益	進捗率	▲	50.6%（前年同期の進捗率52.5%）。既存店▲1.8%（期初+2.0%想定）
	対前年比	▲	季節家電・殺虫除草・飲料等の夏物商品が低調
営業利益	進捗率	▲	50.6%（前年同期の進捗率69.8%）。季節商品が不振
	対前年比	▲	既存店減収と人件費等の上昇を、販促デジタル化・人員配置適正化で吸収しきれず

※＋：増加・上ぶれ、▲：減少・下ぶれ、±：インライン

©2026 Valor Holdings Co.,Ltd.

ペット・スポーツ・流通関連・その他

- スポーツクラブ・流通関連は増益、ペットショップ・その他は減益
- 流通関連は統合調達と積載効率の向上で+11.1%、スポーツクラブはスクール会員増と経費管理で大幅増益

（金額単位：百万円）

事業	営業収益	前年比	セグメント利益	前年比	主な変動要因（対前年同期）
ペットショップ※	18,957	+7.0%	313	▲17.6%	利益進捗率56.9%（前年同期の進捗率74.7%） アミーゴ既存店+1.9%・犬の家の新店で増収。アミーゴの人件費・決済手数料、出店費用で減益
スポーツクラブ	6,059	+8.2%	237	+313.8%	利益進捗率118.9%（通期計画を超過） スクール会員増・水泳授業受託・物販で増収。人件費等の増加を増収効果と経費管理で吸収して大幅増益
流通関連	11,417	+9.1%	2,609	+11.1%	利益進捗率54.9%（前年同期の進捗率50.4%） グループ取扱量の増加・外販拡大。統合調達・価格改定、トレーラー化等の積載効率向上で費用増を吸収
その他	3,276	+24.8%	75	▲25.1%	利益進捗率30.2%（前年同期の進捗率54.9%） クレジットカード事業は会員数増とカード取扱高伸長等により増益。ドミーの衣料品事業の撤退（9月）に伴う損失で減益

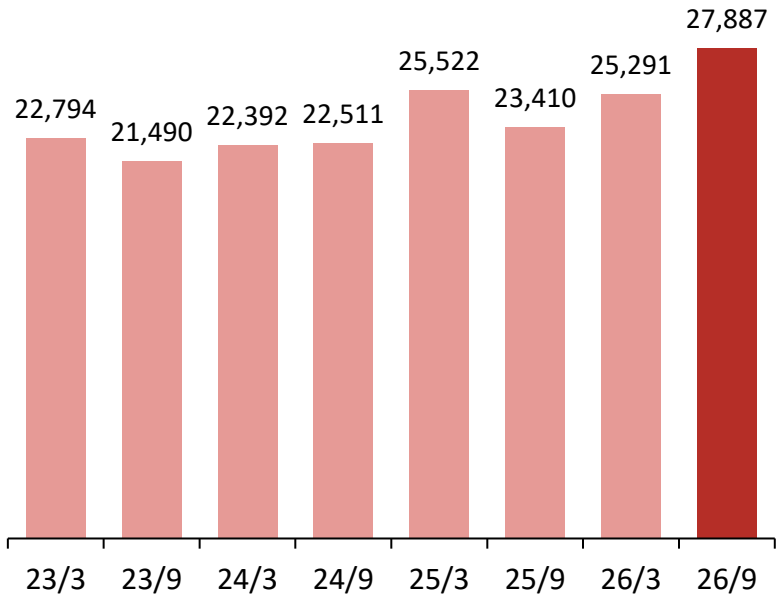
※ペットショップは2024/9中間期より独立したセグメントとして報告。アミーゴは2026年3～8月の実績
※進捗率＝中間期実績÷通期計画。（ ）内は前年同期の進捗率＝前期中間期実績÷前期通期実績

©2026 Valor Holdings Co.,Ltd.

株主構成の変化

- 9月末の株主数は27,887名（3月末比+2,596名）と過去最高
- 公募増資により個人株主数が3月末比で2,537名増加
- 関東・関西で+1,121名、外国人持株比率は23.5%（+2.7pt）
- 個人株主の来店を促すため、株主優待制度の利便性も拡張

株主総数の推移（名）



地域別株主数（名）	26/3	26/9	増減	増減率
関東地方	2,857	3,549	+692	+24.2%
うち東京都	1,226	1,454	+228	+18.6%
うち神奈川県	795	1,019	+224	+28.2%
近畿地方	3,918	4,347	+429	+10.9%
うち大阪府	1,241	1,383	+142	+11.4%
中部地方	17,469	18,568	+1,099	+6.3%
個人持株比率	20.3%	20.4%	+0.1pt	—
外国人持株比率	20.8%	23.5%	+2.7pt	—

※株主総数・持株比率は株主名簿（統計表）ベース（各期末、自己名義株式を含む）。地域別は国内株主の都道府県別集計

©2026 Valor Holdings Co.,Ltd.

ディスクレーマー（責任に関する注意事項）

本資料は情報の提供を目的とし、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料（業績計画を含む）は、現時点で入手可能な信頼できる情報に基づいて当社が作成したものですが、リスクや不確実性を含んでいます。当社はその正確性・完全性に関する責任を負いません。

この資料の著作権は株式会社バローホールディングスに帰属します。いかなる理由によっても、当社に許可無く資料を複製・配布することをかたく禁じます。

ご利用に際しては、ご自身の判断にてお願いいたします。本資料に記載されている見通しや目標数値等に全面的に依存して投資判断を下すことによって生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。

https://valorholdings.co.jp/

ご清聴ありがとうございました